

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 住友ペークライト株式会社

コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 富太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理企画本部長

(氏名) 八幡 保

TEL 03-5462-3452

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	212,409	△5.7	△1,639	—	490	△95.0	△7,907	—
20年3月期	225,252	△11.8	9,026	△49.2	9,739	△50.6	2,191	△81.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△31.78	—	△5.5	0.2	△0.8
20年3月期	8.40	—	1.3	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △286百万円 20年3月期 △695百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	215,852	125,604	57.7	516.97
20年3月期	267,421	166,364	61.3	634.46

(参考) 自己資本 21年3月期 124,573百万円 20年3月期 163,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	20,577	△13,229	△5,839	38,981
20年3月期	18,223	△14,747	△13,818	43,378

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	3,905	178.6	2.3
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	3,684	—	2.6
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		160.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	85,000	△29.1	△2,000	—	△1,000	—	△2,200	—	△9.13
通期	185,000	△12.9	2,500	—	4,500	817.7	1,500	—	6.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 262,952,394株 20年3月期 265,852,394株

② 期末自己株式数 21年3月期 21,984,123株 20年3月期 7,625,301株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	104,289	△12.6	△7,668	—	1,515	△69.9	△2,316	—
20年3月期	119,379	15.1	1,462	△78.6	5,037	△55.7	3,986	△39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△9.31	—
20年3月期	15.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	183,947	110,591	60.1	458.95
20年3月期	196,157	126,139	64.3	488.48

(参考) 自己資本 21年3月期 110,591百万円 20年3月期 126,139百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	45,000	△24.6	△2,600	—	△500	—	△400	—	△1.66
通期	97,000	△7.0	△1,900	—	500	△67.0	300	—	1.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の「3. 22年3月期の連結業績予想」および「2. 22年3月期の個別業績予想」は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信の添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 概況

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,253	2,124	-128	-5.7%
連結営業利益	90	-16	-107	—
連結経常利益	97	5	-92	-95.0%
連結当期純利益	22	-79	-101	—

世界経済は、米国を発端とする金融危機が实体经济に急速に波及し、負の連鎖が拡大したことで世界同時不況の様相となりました。日本経済も、経済の牽引役であった輸出と設備投資が期後半に入り大幅に減少し、急激な円高による採算悪化とあいまって企業収益は減少し、雇用環境と個人消費も急速に悪化してきました。

当社グループのグローバルな経済環境につきましては、半導体では、期前半は携帯電話、パソコン、デジタル家電は比較的好調でしたが、期後半は製品価格の下落と世界的な景気後退により大幅に販売が減少しました。

自動車は、米国、欧州、日本では販売が大きく減少し、中国をはじめとする新興国でも販売は伸び悩み、世界各国で大幅な生産調整が行われました。

一方、国内環境については、携帯電話の販売は新機種の一巡と新料金体系の導入から大幅に減少し、住宅着工件数も横ばいとどまりました。

このような未曾有の厳しい経営環境の中で当グループは、全社を挙げて実需に見合った生産販売体制への移行と全面的なコストの見直しを行ってまいりました。

この結果、急激な景気後退に伴う市況の悪化から、情報通信関連製品および建装材関連製品の販売数量が減少したことに加えて海外子会社の売上高が円高により減少したこともあり、連結売上高は、2,124億9百万円と前期に比べ5.7%の減少となりました。損益につきましては、販売の減少に加え、毎期発生年度に一括償却している退職給付会計の数理計算差異が37億63百万円の損失となったこともあり、連結営業損益は前期に比べ106億65百万円減少し、16億39百万円の損失となりました。連結経常損益は4億90百万円と僅少の利益にとどまりました。連結当期純損益につきましては、長年の課題でありました事業の整理・再構築を進めたことにより事業再建関連費用および事業整理損を40億80百万円計上し、また株価の下落による投資有価証券評価損および関係会社株式評価損41億75百万円、減損損失15億13百万円等の特別損失も加わり、79億7百万円の当期純損失となりました。

なお前期から、海外子会社の連結対象期間を変更したことにより、前期実績については海外子会社の連結対象期間が平成19年4月から12月までの9ヶ月となっております。この9ヶ月の売上高、損益に平成19年1月から3月までの3ヶ月の売上高、損益を加えた12ヶ月分の概算値を前期実績とする補正を行い、退職給付会計の数理計算差異の影響を除いた実質の業績比較は次のとおりです。なお、前期実績の概算値については会計監査人の監査を受けておりません。

海外子会社の連結対象期間を補正し数理計算差異の影響額を除いた実質ベースの業績比較

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,540	2,124	-416	-16%
連結営業利益	157	21	-136	-86%
連結経常利益	168	43	-126	-75%
連結当期純利益	69	-57	-125	—

(2) 事業分野別の業績概況（対前年度比較）

①「半導体・表示体材料」部門

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	554	502	-52	-9%
海外子会社補正 概算	90		-90	
実質連結売上高 概算	644	502	-142	-22%

連結営業利益	107	47	-60	-56%
海外子会社補正 概算	16		-16	
数理計算差異	12	10	-2	
実質連結営業利益 概算	135	57	-78	-58%

「半導体・表示体材料」部門は、世界的な半導体需要の急激な減少と在庫調整により、当部門の主要製品の売上高は軒並み減少しました。

尚、開発を進めてまいりました薄型パッケージ基板材料「LαZ」につきましては今年3月にLαZ事業部を発足させ、静岡の積層品工場において量産体制を整え、一部ユーザーからの採用を頂くなど本格的な事業展開を開始しました。

以上の結果、連結売上高は502億円となり実質ベースの連結営業利益は57億円となりました。

②「回路製品」部門

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	365	313	-52	-14%
海外子会社補正 概算	71		-71	
実質連結売上高 概算	436	313	-123	-28%

連結営業利益	-27	-35	-9	—
海外子会社補正 概算	-2		2	
数理計算差異	5	3	-2	
実質連結営業利益 概算	-24	-32	-8	—

フレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話用途の需要が一段と冷え込んだことで売上高は減少し

ました。尚、汎用品についてはベトナムに生産拠点を集約いたしました。更に高機能製品の一部分について秋田から移管を進めるなど事業の再構築を進めています。

エポキシ樹脂銅張積層板は、薄型テレビや車載用途が大幅に悪化し、売上高は減少しました。

以上の結果、連結売上高は313億円となり実質ベースの連結営業利益はマイナス32億円となりました。

③「高機能プラスチック」部門

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	597	665	68	11%
海外子会社補正 概算	124		-124	
実質連結売上高 概算	721	665	-57	-8%

連結営業利益	30	13	-17	-57%
海外子会社補正 概算	7		-7	
数理計算差異	10	7	-3	
実質連結営業利益 概算	47	21	-27	-56%

フェノール樹脂成形材料は、期前半はアジアと欧州において堅調でしたが、期後半は世界的な自動車市場の急激な悪化により、売上高は減少しました。

工業用フェノール樹脂では、期前半に好調であった欧州地域のタイヤ用レジン等は期後半に入ると市況の悪化により減少しましたが、接着剤事業を展開する(株)サンバークが前期末より連結子会社となったことで、売上高は若干の増加となりました。

尚、中国市場の需要拡大に対応し、現地生産を行うために江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」は今年4月より本格操業を開始しました。

成形品は、自動車・電子部品関連の受注の減少により、売上高は減少しました。

以上の結果、連結売上高は665億円となり実質ベースの連結営業利益は21億円となりました。

④「クオリティオブライフ関連製品」部門

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	727	636	-91	-12%
海外子会社補正 概算	3		-3	
実質連結売上高 概算	730	636	-94	-13%

連結営業利益	30	10	-21	-68%
海外子会社補正 概算	0		0	
数理計算差異	13	13	0	
実質連結営業利益 概算	44	22	-21	-49%

医療機器製品は、「胃瘻用ボタン」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」が順調に伸張し、売上高は増加しました。

尚、今後の旺盛な需要に対応し、生産能力の拡充を図るべく、中国広東省東莞市に新工場棟を昨年10月に竣工しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医療用途が伸張しましたが、エレクトロニクス用途が市況の悪化から減少し、売上高は若干の減少となりました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板などのプレート事業は、サイン用アクリル樹脂導光板「ルミキング」などの新製品の拡販に注力しましたが、既存のサイン・ディスプレイ分野が振るわず売上高は減少しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、加工品などの減少から売上高は減少しました。

防水関連事業は、リフォーム分野での積極的な拡販により、売上高は増加しました。

鮮度保持フィルム「P・プラス」は、新規用途が拡大し、売上高は着実に増加しました。

以上の結果、連結売上高は636億円となり実質ベースの連結営業利益は22億円となりました。

⑤「その他」の部門

連結売上高は9億円となり実質ベースの連結営業利益は1億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧米の景気低迷の長期化や信用収縮の更なる広がり懸念され、本格的な景気回復の目処がたたない状況です。日本経済も在庫調整の進展や世界各国の景気対策の効果から、企業の生産に一部下げ止まりの兆しが見えてきたものの、依然として厳しい経済環境が今後も続くものと考えられます。このような状況の中で赤字脱却に向けて徹底的なコストダウンを図るとともに事業体質の変革を促進し、業績の向上に努めてまいります。

半導体生産額（世界）	大幅な減少
自動車生産台数（世界）	大幅な減少
携帯電話生産台数（世界）	若干の減少
パソコン販売台数（世界）	若干の減少
住宅着工戸数（日本）	1000～1100千戸
対円・米ドルレート	90円／U S ドル

平成22年3月通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績見通しにつきましては、上述の経済環境見通しのもと、連結売上高1,850億円、連結営業利益25億円、連結経常利益45億円、連結当期純利益15億円を予想しております。

(4) 財政状態に関する分析

(4.1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ515億69百万円減少し、2,158億52百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度末にかけて売上高が減少したことにより受取手形および売掛金が221億67百万円減少したこと、投資有価証券が株式相場の大幅な下落に伴う時価評価・減損等により64億81百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため資産の円換算額が減少したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ108億9百万円減少し、902億48百万円となりました。

これは主に、売上の減少に伴い原材料等の購入が減少したことにより支払手形および買掛金が170億21百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ407億60百万円減少し、1,256億4百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が158億32百万円減少したこと、自己株式を80億25百万円取得したことおよび当期純損失が79億7百万円であったことによるものであります。

(4.2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億97百万円減少し、389億81百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、205億77百万円となりました。

これは主に、売掛債権の減少や減価償却費の計上による資金の増加と、仕入債務の減少と税金等調整前当期純損失による資金の減少の結果であります。前年同期と比べると23億54百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は、132億29百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると、15億18百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は、58億39百万円となりました。

これは主に、長期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加による収入の増加と、自己株式の取得および配当金の支払などによる支出の結果であります。前年同期と比べると、79億79百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	50.4	57.8	61.3	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.6	85.4	74.1	48.8	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	171.5	285.6	103.2	148.0	159.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.6	26.0	65.8	40.1	46.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成20年度の期末配当は一株当たり7.5円とし、第2四半期末配当と合わせて年間15円とさせていただきます。

平成21年度の次期配当につきましては厳しい今期業績および来期業績予想に鑑み第2四半期末配当につきましては5円、期末配当については5円、年間10円を予定しております。

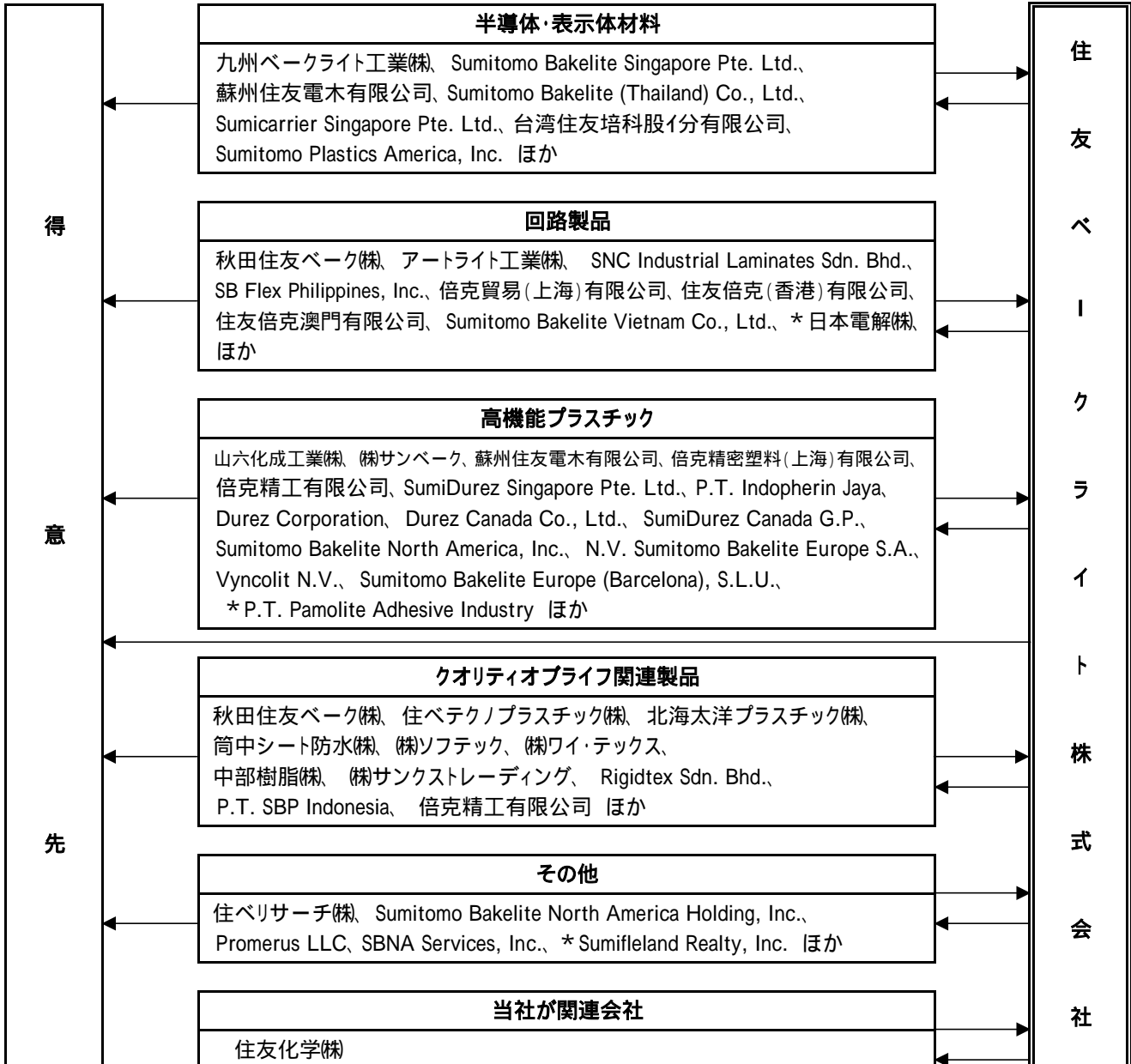
2. 企業集団の状況

(1) 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		42 (28)	44 (28)	0 (0)	2 (0)
持分法適用関連会社数		3 (2)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
合計		45 (30)	47 (30)	0 (0)	2 (0)

()内は海外会社で内数であります。

(2) 事業の系統図(平成21年3月31日現在)



1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、はその他の関係会社を示しております。
3. エステー・フィルムシート(株)は、平成20年9月29日付けで清算終了したため、第2四半期連結累計期間末より連結の範囲から除外しております。
4. デコラニット(株)は平成20年10月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。
5. (株)キョードーは平成21年3月1日付けで非連結子会社である筒中興産(株)に吸収合併されております。連結財務諸表の作成にあたっては、同社決算日である平成21年2月28日の財務諸表を使用し、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROAおよび売上高営業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期的な経営戦略

平成21年3月期からの3年間の中期経営計画において以下の基本方針を掲げ、取り組んでいます。

①選択と集中による高収益成長企業への飛躍

情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギーを重点分野とし、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

②顧客ニーズを先取りした次世代ソリューションの提供

半導体・回路事業においては、次世代高機能実装ソリューション材料の拡大、高機能プラスチック事業においては、他社の追随を許さない差別化した製品による用途や地域の拡大、クオリティオブライフ事業においては、医療の先端術式ソリューションの提供などを通じて、成長領域での事業の拡大を図ってまいります。

③3コア事業強化による収益拡大

基盤事業からの安定した利益の創出と新製品の早期上市による高付加価値事業の拡大を図り、成長性と安定性を両立した事業ポートフォリオの構築により収益の拡大を図ります。

また企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実強化を図り、環境・安全・品質等の確保に努めて、ステークホルダーからより一層の信頼を得ることができるよう、努めてまいり所存です。

対処すべき課題

当社グループは、足元の経営環境の急激な悪化に対して次のとおり対処方針を定め実行しております。

①身の丈経営の徹底 実需にあった生産、在庫、人員の体制とし、全面的なコストの削減を一層進めていきます。尚、取締役、監査役および執行役員の賞与はゼロとし役員報酬の一部カットも実施しております。

②キャッシュの保全 与信管理の一層の徹底や長期滞留債権の早期回収、諸経費等の社外流出費用の徹底管理を行い、資金の確保を図ります。

③不採算事業整理の促進 競争力を喪失している事業や過去に買収した会社が付随して行ってきたノンコア事業などの整理を一層進めていきます。

これら①ないし③の危機対処方針の実施により、年間約50億円の営業利益の改善を目指します。

④重点事業への集中投資 不況期においても好調を維持している事業は、特定の市場に機能・サービスを提供し、当社が競争優位性を確立した結果であり、これら競争優位性のある事業への経営資源の集中投資により維持・拡大を図ります。

当社グループの当面の課題は、第119期事業年度通期における黒字の確保です。その上で、中期計画で策定した成長路線への早期回帰を図ることを目指します。そのために全グループの総力を結集し、コア事業については、ムダを排除して筋肉質の事業体質に変え、成長を実現する事業への変革を進めます。さらに有望な事業分野へマーケティングと研究開発によって狙いを定め、21世紀のニーズにマッチする新製品・新事業の創造を進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,224	40,502
受取手形及び売掛金	58,778	36,611
たな卸資産	29,188	—
商品及び製品	—	10,271
半製品	—	2,168
仕掛品	—	938
原材料及び貯蔵品	—	9,988
繰延税金資産	2,249	1,628
その他	6,926	4,106
貸倒引当金	△493	△412
流動資産合計	142,874	105,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,064	33,292
機械装置及び運搬具（純額）	33,935	28,497
土地	12,362	11,390
建設仮勘定	3,845	5,385
その他（純額）	2,772	2,206
有形固定資産合計	89,981	80,773
無形固定資産		
のれん	7,554	6,324
その他	2,734	1,597
無形固定資産合計	10,288	7,921
投資その他の資産		
投資有価証券	19,246	12,765
長期貸付金	4,914	4,306
繰延税金資産	797	4,639
その他	2,739	3,349
貸倒引当金	△3,421	△3,706
投資その他の資産合計	24,276	21,354
固定資産合計	124,547	110,049
資産合計	267,421	215,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,131	24,110
短期借入金	8,159	6,319
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,500
未払法人税等	1,670	870
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	3,003	2,145
その他	13,469	11,409
流動負債合計	75,435	56,354
固定負債		
長期借入金	10,813	14,902
繰延税金負債	4,190	1,176
退職給付引当金	5,838	11,163
役員退職慰労引当金	51	28
環境対策引当金	98	103
事業整理損失引当金	427	1,233
事業再建費用引当金	—	2,192
負ののれん	3,467	2,464
その他	734	627
固定負債合計	25,621	33,894
負債合計	101,057	90,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	92,234	76,187
自己株式	△5,933	△11,907
株主資本合計	158,802	136,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262	△145
為替換算調整勘定	3,770	△12,062
評価・換算差額等合計	5,033	△12,207
少数株主持分	2,529	1,030
純資産合計	166,364	125,604
負債純資産合計	267,421	215,852

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	225,252	212,409
売上原価	166,513	164,210
売上総利益	58,738	48,199
販売費及び一般管理費	49,712	49,838
営業利益又は営業損失(△)	9,026	△1,639
営業外収益		
受取利息	1,098	651
受取配当金	394	460
負ののれん償却額	1,139	1,343
為替差益	—	497
雑収入	654	564
営業外収益合計	3,287	3,517
営業外費用		
支払利息	464	457
持分法による投資損失	695	286
雑損失	1,415	643
営業外費用合計	2,574	1,387
経常利益	9,739	490
特別利益		
固定資産売却益	314	404
投資有価証券売却益	128	43
過年度損益修正益	443	—
特別利益合計	887	448
特別損失		
固定資産除売却損	1,025	765
投資有価証券評価損	1,174	2,469
関係会社株式評価損	—	1,705
適格退職年金過去勤務費用	—	757
たな卸資産評価損	—	730
事業整理損	3,193	962
事業再建関連費用	420	3,117
解決金等	—	376
減損損失	27	1,513
仲裁和解金等	3,060	—
合併関連費用	401	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	211	—
その他	—	30
特別損失合計	9,518	12,431
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,107	△11,492
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,378
法人税等還付税額	△363	△297
過年度法人税等	△429	—
法人税等調整額	△2,232	△4,526
法人税等合計	△1,138	△3,446
少数株主利益又は少数株主損失(△)	54	△137
当期純利益又は当期純損失(△)	2,191	△7,907

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
前期末残高	93,908	92,234
当期変動額		
剰余金の配当	△3,938	△3,813
当期純利益又は当期純損失(△)	2,191	△7,907
自己株式の処分	△2	△6
自己株式の消却	—	△2,034
その他	74	△2,284
当期変動額合計	△1,674	△16,047
当期末残高	92,234	76,187
自己株式		
前期末残高	△3,107	△5,933
当期変動額		
自己株式の取得	△2,836	△8,025
自己株式の処分	10	16
自己株式の消却	—	2,034
当期変動額合計	△2,826	△5,973
当期末残高	△5,933	△11,907
株主資本合計		
前期末残高	163,302	158,802
当期変動額		
剰余金の配当	△3,938	△3,813
当期純利益又は当期純損失(△)	2,191	△7,907
自己株式の取得	△2,836	△8,025
自己株式の処分	8	10
自己株式の消却	—	—
その他	74	△2,284
当期変動額合計	△4,500	△22,021
当期末残高	158,802	136,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,264	1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,002	△1,407
当期変動額合計	△5,002	△1,407
当期末残高	1,262	△145
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,982	3,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,211	△15,833
当期変動額合計	△1,211	△15,833
当期末残高	3,770	△12,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,246	5,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,213	△17,240
当期変動額合計	△6,213	△17,240
当期末残高	5,033	△12,207
少数株主持分		
前期末残高	5,049	2,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,519	△1,498
当期変動額合計	△2,519	△1,498
当期末残高	2,529	1,030
純資産合計		
前期末残高	179,598	166,364
当期変動額		
剰余金の配当	△3,938	△3,813
当期純利益又は当期純損失(△)	2,191	△7,907
自己株式の取得	△2,836	△8,025
自己株式の処分	8	10
自己株式の消却	—	—
その他	74	△2,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,733	△18,739
当期変動額合計	△13,233	△40,760
当期末残高	166,364	125,604

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,107	△11,492
減価償却費	11,716	13,055
退職給付引当金の増減額(△は減少)	193	4,593
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,831	—
固定資産除売却損益(△は益)	711	360
受取利息及び受取配当金	△1,493	△1,111
支払利息	464	457
投資有価証券売却損益(△は益)	△128	△43
投資有価証券評価損益(△は益)	1,174	2,469
関係会社株式評価損	—	1,705
事業整理損失	3,193	962
事業再建関連費用	—	2,306
減損損失	27	1,513
売上債権の増減額(△は増加)	7,496	18,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185	2,277
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△990	4,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,031	△15,274
その他の流動負債の増減額(△は減少)	151	△3,391
その他	△156	△291
小計	24,081	21,251
利息及び配当金の受取額	1,565	1,115
利息の支払額	△453	△439
法人税等の還付額	—	976
法人税等の支払額	△6,969	△2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,223	20,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,213	△13,396
有形固定資産の売却による収入	415	547
投資有価証券の取得による支出	△4,686	△158
投資有価証券の売却による収入	3,318	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△322	—
長期貸付けによる支出	△3,396	△337
その他	△863	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,747	△13,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,180	△762
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△5,000	3,500
長期借入れによる収入	—	5,000
配当金の支払額	△3,938	△3,813
少数株主への配当金の支払額	—	△325
自己株式の取得による支出	△2,836	△8,025
その他	△863	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,818	△5,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△843	△5,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,186	△4,397
現金及び現金同等物の期首残高	54,565	43,378
現金及び現金同等物の期末残高	43,378	38,981

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な子会社の名称

9 ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

エステー・フィルムシート(株)は平成20年9月29日付けで清算終了したため、第2四半期連結累計期間末より連結の範囲から除外しております。

デコラニット(株)は平成20年10月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品・・・主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品・・・主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失が397百万円多く、経常利益が同額少なく、税金等調整前当期純損失が1,128百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用)

当社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において一括損益処理をしており、この結果、従来の方法に比べて営業損失および税金等調整前当期純損失が633百万円少なく、経常利益が同額多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,921百万円、2,608百万円、1,459百万円、12,200百万円であります。

【追加情報】

当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,405	36,502	59,719	72,678	946	225,252	—	225,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	822	408	—	1,237	(1,237)	—
計	55,411	36,502	60,542	73,087	946	226,489	(1,237)	225,252
営業費用	44,751	39,182	57,494	70,053	744	212,227	3,998	216,225
営業利益又は 営業損失(△)	10,659	△2,680	3,047	3,033	201	14,262	(5,236)	9,026
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	67,800	39,109	78,075	63,818	931	249,734	17,687	267,421
減価償却費	2,817	1,962	3,555	2,885	150	11,372	343	11,716
減損損失	—	—	—	27	—	27	—	27
資本的支出	3,583	2,467	2,220	1,957	155	10,384	132	10,516

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,210	31,263	66,479	63,601	854	212,409	—	212,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	403	366	—	770	(770)	—
計	50,210	31,263	66,883	63,967	854	213,180	(770)	212,409
営業費用	45,535	34,808	65,557	63,002	771	209,676	4,372	214,049
営業利益又は 営業損失(△)	4,675	△3,545	1,325	965	83	3,503	(5,143)	△1,639
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	53,005	26,265	61,726	60,326	836	202,160	13,692	215,852
減価償却費	3,204	2,235	3,922	3,190	136	12,688	367	13,055
減損損失	—	1,264	—	84	—	1,349	164	1,513
資本的支出	4,396	2,449	2,958	3,289	162	13,256	311	13,568

- (注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。
2. 各事業の主要な製品および役務の内容
- (1) 半導体・表示体材料
半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ
 - (2) 回路製品
フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
 - (3) 高機能プラスチック
フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
 - (4) クオリティオブライフ関連製品
医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
 - (5) その他
試験研究の受託、土地の賃貸等
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,174百万円であります。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,729百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は18,050百万円であります。
5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「半導体・表示体材料」の営業利益は59百万円少なく、「回路製品」の営業損失は116百万円多く、「高機能プラスチック」の営業利益は133百万円少なく、「クオリティオブライフ関連製品」の営業利益は90百万円少なく、「その他」の営業利益は2百万円多く計上されております。
6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「半導体・表示体材料」の営業利益は167百万円多く、「回路製品」の営業損失は54百万円少なく、「高機能プラスチック」の営業利益は125百万円多く、「クオリティオブライフ関連製品」の営業利益は212百万円多く、「その他」の営業利益は0百万円多く、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は73百万円少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	135,523	59,239	14,095	16,392	225,252	—	225,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,116	9,531	617	16	25,281	(25,281)	—
計	150,639	68,771	14,712	16,409	250,533	(25,281)	225,252
営業費用	142,556	62,958	14,923	15,822	236,261	(20,035)	216,225
営業利益又は 営業損失(△)	8,083	5,812	△210	586	14,272	(5,246)	9,026
II 資産	194,807	78,390	18,123	23,731	315,054	(47,632)	267,421

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,355	63,922	15,947	19,183	212,409	—	212,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,423	9,845	611	0	20,880	(20,880)	—
計	123,779	73,767	16,559	19,184	233,290	(20,880)	212,409
営業費用	126,450	67,995	17,224	18,594	230,265	(16,215)	214,049
営業利益又は 営業損失(△)	△2,671	5,772	△665	589	3,025	(4,664)	△1,639
II 資産	184,479	59,693	13,049	18,012	275,233	(59,380)	215,852

(注) 1. 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,174百万円であり、その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,729百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は18,050百万円であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業損失は397百万円多く計上されております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業損失は559百万円少なく、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は73百万円少なく計上されております。

3 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
I 海外売上高	78,472	13,789	15,537	107,799
II 連結売上高				225,252
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	34.9%	6.1%	6.9%	47.9%

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
I 海外売上高	74,036	16,309	18,348	108,694
II 連結売上高				212,409
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	34.9%	7.7%	8.6%	51.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	634.46円	1株当たり純資産額	516.97円
1株当たり当期純利益	8.40円	1株当たり当期純利益	△31.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,191百万円	△7,907百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,191百万円	△7,907百万円
普通株式の期中平均株式数	260,990千株	248,842千株

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等および資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,045	14,811
受取手形	8,017	4,734
売掛金	29,085	19,828
商品及び製品	3,417	3,475
半製品	1,862	1,710
仕掛品	146	174
原材料及び貯蔵品	2,874	2,824
前払費用	588	627
繰延税金資産	1,401	1,161
未収入金	8,737	9,417
その他	59	870
貸倒引当金	△2	△25
流動資産合計	65,232	59,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,887	19,203
構築物（純額）	1,125	1,056
機械及び装置（純額）	10,466	10,571
車両運搬具（純額）	32	27
工具、器具及び備品（純額）	1,359	1,284
土地	10,254	10,056
建設仮勘定	1,865	1,355
有形固定資産合計	44,991	43,554
無形固定資産		
工業所有権	127	42
ソフトウェア	541	530
その他	51	63
無形固定資産合計	720	636
投資その他の資産		
投資有価証券	14,329	8,900
関係会社株式	52,809	50,684
関係会社出資金	7,929	7,929
長期貸付金	11,426	10,628
長期前払費用	903	783
繰延税金資産	—	3,971
その他	996	1,275
貸倒引当金	△3,182	△4,025
投資その他の資産合計	85,212	80,147
固定資産合計	130,924	124,338
資産合計	196,157	183,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,206	2,334
買掛金	24,894	14,174
短期借入金	3,150	3,100
1年内返済予定の長期借入金	1,400	900
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,500
未払金	2,852	2,182
未払法人税等	203	81
未払費用	1,802	1,540
預り金	1,933	2,385
賞与引当金	2,202	1,562
その他	878	793
流動負債合計	49,522	40,554
固定負債		
長期借入金	13,024	21,759
繰延税金負債	2,331	—
退職給付引当金	1,862	6,348
環境対策引当金	92	92
事業整理損失引当金	427	1,264
事業再建費用引当金	—	1,090
負ののれん	2,205	1,324
長期預り保証金	115	115
その他	435	806
固定負債合計	20,495	32,802
負債合計	70,018	73,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,929	2,919
配当積立金	2,000	4,000
中間配当積立金	2,000	2,000
別途積立金	41,000	41,000
繰越利益剰余金	6,284	△3,877
利益剰余金合計	58,350	50,179
自己株式	△5,933	△11,907
株主資本合計	124,918	110,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,221	△181
評価・換算差額等合計	1,221	△181
純資産合計	126,139	110,591
負債純資産合計	196,157	183,947

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	119,379	104,289
売上原価	85,544	79,320
売上総利益	33,834	24,968
販売費及び一般管理費	32,372	32,637
営業利益又は営業損失(△)	1,462	△7,668
営業外収益		
受取利息	327	225
受取配当金	3,379	8,389
負ののれん償却額	660	880
雑収入	821	618
営業外収益合計	5,189	10,113
営業外費用		
支払利息	473	424
雑損失	1,139	505
営業外費用合計	1,613	929
経常利益	5,037	1,515
特別利益		
固定資産売却益	292	380
投資有価証券売却益	127	43
抱合せ株式消滅差益	5,413	5
特別利益合計	5,832	429
特別損失		
固定資産除売却損	539	406
投資有価証券評価損	1,174	2,450
関係会社株式評価損	1,107	2,526
貸倒引当金繰入額	—	328
適格退職年金過去勤務費用	—	757
たな卸資産評価損	—	429
事業整理損	3,051	1,053
事業再建関連費用	571	1,290
解決金等	—	112
減損損失	27	164
仲裁和解金等	3,060	—
合併関連費用	236	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	209	—
その他	—	22
特別損失合計	9,980	9,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	889	△7,598
法人税、住民税及び事業税	106	149
法人税等還付税額	△363	△297
過年度法人税等	△209	—
法人税等調整額	△2,630	△5,132
法人税等合計	△3,096	△5,281
当期純利益又は当期純損失(△)	3,986	△2,316

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,358	35,358
資本剰余金合計		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,136	4,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,008	2,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	92	176
固定資産圧縮積立金の取崩	△171	△186
当期変動額合計	△78	△9
当期末残高	2,929	2,919
配当積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
配当積立金の積立	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	2,000	4,000
中間配当積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
別途積立金		
前期末残高	38,700	41,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300	—
当期変動額合計	2,300	—
当期末残高	41,000	41,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,459	6,284
当期変動額		
剰余金の配当	△3,938	△3,813
当期純利益又は当期純損失(△)	3,986	△2,316
自己株式の処分	△2	△6
自己株式の消却	—	△2,034
固定資産圧縮積立金の積立	△92	△176
固定資産圧縮積立金の取崩	171	186
配当積立金の積立	—	△2,000
別途積立金の積立	△2,300	—
当期変動額合計	△2,175	△10,162
当期末残高	6,284	△3,877
利益剰余金合計		
前期末残高	58,304	58,350
当期変動額		
剰余金の配当	△3,938	△3,813
当期純利益又は当期純損失(△)	3,986	△2,316
自己株式の処分	△2	△6
自己株式の消却	—	△2,034
当期変動額合計	46	△8,171
当期末残高	58,350	50,179
自己株式		
前期末残高	△3,107	△5,933
当期変動額		
自己株式の取得	△2,836	△8,025
自己株式の処分	10	16
自己株式の消却	—	2,034
当期変動額合計	△2,826	△5,973
当期末残高	△5,933	△11,907
株主資本合計		
前期末残高	127,698	124,918
当期変動額		
剰余金の配当	△3,938	△3,813
当期純利益又は当期純損失(△)	3,986	△2,316
自己株式の取得	△2,836	△8,025
自己株式の処分	8	10
当期変動額合計	△2,780	△14,145
当期末残高	124,918	110,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,187	1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,966	△1,402
当期変動額合計	△4,966	△1,402
当期末残高	1,221	△181
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,187	1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,966	△1,402
当期変動額合計	△4,966	△1,402
当期末残高	1,221	△181
純資産合計		
前期末残高	133,885	126,139
当期変動額		
剰余金の配当	△3,938	△3,813
当期純利益又は当期純損失(△)	3,986	△2,316
自己株式の取得	△2,836	△8,025
自己株式の処分	8	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,966	△1,402
当期変動額合計	△7,746	△15,548
当期末残高	126,139	110,591